

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月8日

【四半期会計期間】 第36期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 エイベックス株式会社

【英訳名】 Avex Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 黒岩克巳

【本店の所在の場所】 東京都港区三田一丁目4番1号

【電話番号】 03(6447)5366

【事務連絡者氏名】 代表取締役CFO 林真司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田一丁目4番1号

【電話番号】 03(6447)5366

【事務連絡者氏名】 代表取締役CFO 林真司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第1四半期 連結累計期間	第36期 第1四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	19,417	28,473	98,437
経常利益 (百万円)	208	2,250	2,351
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	11	1,675	919
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	231	1,240	2,538
純資産額 (百万円)	59,435	60,712	60,694
総資産額 (百万円)	94,863	98,931	97,801
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.27	37.21	20.77
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.27	-	20.76
自己資本比率 (%)	59.8	58.5	59.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第36期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループが属するエンタテインメント業界の環境としましては、音楽ビデオを含む音楽ソフトの生産金額が前年同期比10.4%増の972億78百万円(2022年1月～6月。一般社団法人日本レコード協会調べ)、有料音楽配信売上金額が前年同期比18.5%増の251億9百万円(2022年1月～3月。一般社団法人日本レコード協会調べ)となりました。映像関連市場につきましては、映像ソフトの売上金額が前年同期比19.7%減の558億20百万円(2022年1月～6月。一般社団法人日本映像ソフト協会調べ)となったものの、映像配信市場は、映像配信サービスの更なる定着及び普及が見込まれることを踏まえ、今後も拡大することが予想されます。

このような事業環境の下、当社グループでは、2つのミッションとして「ライブ市場の回復に依存しない収益構造の確立」と「グローバル市場・新たなテクノロジー市場への着手」に取り組みました。収益構造の確立においては、若年層に支持される新たなアーティスト・タレント・クリエイターとの契約やコンテンツ制作を推進するとともに、有料配信サービスによるライブの提供や、音楽ストリーミングサービスにおける販路拡大を推進してまいりました。また、グローバル市場をターゲットとした新たなアーティストの開発・ローンチ、メタバースと呼ばれる仮想空間におけるNFTコンテンツの販売など、グローバル市場や新たなテクノロジー市場においても未来のエンタテインメントの可能性に対する取り組みを推進してまいりました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績としましては、音楽事業の売上増加等により、売上高は284億73百万円(前年同期比46.6%増)、営業利益は22億88百万円(前年同期比772.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億75百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益11百万円)となりました。

セグメントの経営成績は、以下のとおりであります。

音楽事業

ライブ公演数の増加及び音楽パッケージ作品の販売数増加等により、売上高は181億63百万円(前年同期比42.7%増)、営業利益は21億87百万円(前年同期比189.3%増)となりました。

アニメ・映像事業

映画作品等の売上増加及びアニメイベント関連の売上増加により、売上高は34億61百万円(前年同期比40.8%増)、営業利益は3億34百万円(前年同期比20.2%減)となりました。

デジタル・プラットフォーム事業

E-コマースにおける音楽パッケージ作品の販売数増加により、売上高は65億45百万円(前年同期比21.9%増)、営業損失は1億16百万円(前年同期は営業損失2億45百万円)となりました。

海外事業

海外での大型イベント開催により、売上高は21億58百万円(前年同期比224.6%増)、営業利益は4億20百万円(前年同期は営業損失1億32百万円)となりました。

テクノロジー事業

バーチャルアーティスト関連の売上増加により、売上高は9億30百万円(前年同期比61.1%増)、営業損失は3億24百万円(前年同期は営業損失4億34百万円)となりました。

その他

売上高は5億94百万円(前年同期比2.8%増)、営業損失は2億18百万円(前年同期は営業損失1億5百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて11億29百万円増加し、989億31百万円となりました。これは主に、投資有価証券が6億86百万円減少したものの、流動資産の「その他」が9億12百万円及び受取手形及び売掛金が7億6百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて11億11百万円増加し、382億18百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が4億44百万円及び賞与引当金が2億4百万円それぞれ減少したものの、流動負債の「その他」が19億24百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて18百万円増加し、607億12百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が5億5百万円減少したものの、利益剰余金が5億60百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	184,631,000
合計	184,631,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,440,100	45,440,100	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
合計	45,440,100	45,440,100	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年6月30日	-	45,440	-	4,521	-	5,368

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 410,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,941,400	449,414	-
単元未満株式	普通株式 88,600	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	45,440,100	-	-
総株主の議決権	-	449,414	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式600株(議決権6個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式24株及び証券保管振替機構名義の株式90株がそれぞれ含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エイベックス(株)	東京都港区三田一丁目4 番1号	410,100	-	410,100	0.90
合計	-	410,100	-	410,100	0.90

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,671	44,941
受取手形及び売掛金	13,855	14,562
商品及び製品	1,058	1,154
番組及び仕掛品	5,175	4,944
原材料及び貯蔵品	301	258
その他	10,436	11,348
貸倒引当金	172	181
流動資産合計	75,326	77,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,945	2,173
土地	1,548	1,548
その他(純額)	860	710
有形固定資産合計	4,354	4,431
無形固定資産	4,156	4,099
投資その他の資産		
投資有価証券	8,564	7,877
その他	5,591	5,702
貸倒引当金	191	207
投資その他の資産合計	13,964	13,372
固定資産合計	22,475	21,903
資産合計	97,801	98,931

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,556	2,111
1年内返済予定の長期借入金	7	7
未払金	16,052	15,911
未払法人税等	264	491
返金負債	2,446	2,278
契約負債	46	53
賞与引当金	575	371
偶発損失引当金	95	45
その他	13,407	15,332
流動負債合計	35,451	36,603
固定負債		
長期借入金	9	7
退職給付に係る負債	350	357
その他	1,295	1,249
固定負債合計	1,655	1,615
負債合計	37,106	38,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,521	4,521
資本剰余金	5,422	5,422
利益剰余金	45,924	46,485
自己株式	590	590
株主資本合計	55,278	55,839
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,750	2,244
為替換算調整勘定	160	163
退職給付に係る調整累計額	4	11
その他の包括利益累計額合計	2,593	2,069
非支配株主持分	2,822	2,804
純資産合計	60,694	60,712
負債純資産合計	97,801	98,931

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	19,417	28,473
売上原価	12,537	17,947
売上総利益	6,880	10,526
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,013	1,135
販売促進費	319	609
従業員給料及び賞与	1,742	1,818
賞与引当金繰入額	50	370
退職給付費用	23	61
その他	3,468	4,242
販売費及び一般管理費合計	6,617	8,237
営業利益	262	2,288
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	3	2
持分法による投資利益	-	14
補助金収入	6	10
その他	11	17
営業外収益合計	26	49
営業外費用		
支払利息	1	3
持分法による投資損失	42	-
暗号資産評価損	-	59
その他	36	26
営業外費用合計	80	88
経常利益	208	2,250
特別利益		
偶発損失引当金戻入額	-	50
雇用調整助成金	35	-
新株予約権戻入益	29	-
特別利益合計	64	50
特別損失		
災害による損失	1 67	-
投資有価証券評価損	9	-
特別損失合計	77	-
税金等調整前四半期純利益	195	2,300
法人税、住民税及び事業税	128	296
法人税等調整額	20	239
法人税等合計	107	535
四半期純利益	88	1,764
非支配株主に帰属する四半期純利益	76	88
親会社株主に帰属する四半期純利益	11	1,675

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	88	1,764
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	186	508
為替換算調整勘定	3	2
退職給付に係る調整額	47	10
持分法適用会社に対する持分相当額	7	2
その他の包括利益合計	143	524
四半期包括利益	231	1,240
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	154	1,151
非支配株主に係る四半期包括利益	76	88

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りの仮定について、前連結会計年度から重要な変更はありません。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下、「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 災害による損失

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴い、ライブ・イベントの開催を自粛したこと等による損失及び従業員に対して支給した休業補償であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	565	576

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,975	96.00	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月12日 取締役会	普通株式	1,125	25.00	2022年3月31日	2022年6月9日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	音楽事業	アニメ・ 映像事業	デジタ ル・プ ラット フォーム 事業	海外事業	テクノロ ジー事業	小計				
売上高										
顧客との契約から生 じる収益	10,580	2,219	5,178	614	577	19,170	246	19,417	-	19,417
外部顧客への売上高	10,580	2,219	5,178	614	577	19,170	246	19,417	-	19,417
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,147	238	189	50	-	2,626	331	2,957	2,957	-
合計	12,728	2,458	5,368	664	577	21,797	577	22,375	2,957	19,417
セグメント利益又は損 失()	756	419	245	132	434	362	105	257	5	262

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベンチャー投資事業等を含んで
 おります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額5百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	音楽事業	アニメ・ 映像事業	デジタ ル・プ ラット フォーム 事業	海外事業	テクノロ ジー事業	小計				
売上高										
顧客との契約から生 じる収益	15,412	3,175	6,361	2,157	930	28,038	435	28,473	-	28,473
外部顧客への売上高	15,412	3,175	6,361	2,157	930	28,038	435	28,473	-	28,473
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,751	285	183	1	-	3,221	158	3,380	3,380	-
合計	18,163	3,461	6,545	2,158	930	31,259	594	31,853	3,380	28,473
セグメント利益又は損 失()	2,187	334	116	420	324	2,501	218	2,283	5	2,288

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベンチャー投資事業等を含んで
 おります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額5百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項
 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0.27円	37.21円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	11	1,675
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	11	1,675
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,070	45,029
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0.27円	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	11	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第35期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)期末配当について、2022年5月12日開催の取締役会において、2022年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、以下のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|------------------------|-----------|
| (1) 配当金の総額 | 1,125百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 25.00円 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2022年6月9日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月5日

エイベックス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後	藤	英	俊
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原	康	二
--------------------	-------	---	---	---

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエイベックス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エイベックス株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。